

令和2年4月臨時記者会見

【「さきめし」を利用した飲食店支援プロジェクト開始】

市長 生駒市独自の事業者に対する支援として、「コロナフリーキャンペーン」として、今日を皮切りにいろんな取組をしていきたいと思えます。自粛モードの中でこういった形で飲食店、事業者を応援できるかということ考えたところ、Gigi 株式会社と協働で行う「さきめしいこま」と生駒商工会議所と協働で行う「#いこま応援ごはん」の取組を実施することになりました。

「さきめし」というのは、市民の皆さんが先に市内の飲食店にお金を払っておいて、後ほど食事をするということがアプリで行うイメージです。市内の飲食店でも非常に資金繰りが厳しいという意見を沢山聞いております。先にお金を払って、後ほどゆっくりと食事をするということが、その資金繰りを支援する取組になります。このGigi 株式会社の「さきめし」を活用するのは自治体では全国初めてで、今後市民の皆さんが地元の事業者を応援するインフラとして全国に広がってほしいと思っております。なお、生駒市では、公民連携の協創対話窓口を3月17日から開設しております、今回はその第1号の事案となります。これが、新型コロナウイルス対策に関係する非常に素晴らしい内容のプロジェクトになることを期待しています。生駒市版「さきめし」を利用した支援方法は2通りありまして、1つは、自分が応援したい店舗を決めて、そこにアプリを使って先払いで予約して、後から食べに行くというものです。もう一つは全参加店への応援をしたいというときに、店舗を決めず、寄付的な扱いで支払うというものです。参加可能店舗は、生駒市内の飲食店で、登録方法としては、応募フォームからGigiの「ごちめし」というサービスに登録すると、生駒市版「さきめし」のホームページに自動的に掲載されます。本日から募集を開始し、4月20日からはホームページの公開をします。市民の皆さんが、生駒市内の資金繰りが厳しい事業者を応援するとともに、市内の地元消費をもっと増やしていきたいですし、市民の皆さんにお願いするからには、我々行政の職員も積極的に利用していきたいと思えます。

Gigi 株式会社（福岡から） 飲食店とともに、コロナに対して立ち向かって行こうということで、「さきめし」という取組が広がっております。背景としては、ウェブやアプリでの「ごちめし」というサービスがあり、これは、会社の同僚や遠方にいる両親などに感謝や応援の意味を込めて、食事代を先に会計して、頂いた方は後で食事をするというアプリです。先に支払いをして、後で食事をするというフレームを持っていますので、この仕組みを使って、3月9日から「さきめし」をスタートしました。元々、他の人にプレゼントするというものでしたが、自分が懇意にしているお店などに、今はなかなか行きづらけれども、コロナが収束したら食べに行けるよう、お店に対しての応援として先払いをし、後で自分が行くということで、「さきめし」という形で提案させて頂きました。ホームページを読み上げますと、『いつでも食べられるから大丈夫。いつも賑わっていたから大丈夫。果たして本当にそうでしょうか。また行きたいあのお店、今できる応援方法、それが「さきめし」です。また食べに行きます。』といった仕組みです。コロナが長引くなかで、飲食店だけではなく、サービス業全般で広がるよう、また、生駒市の「さきめし」がまち全体で、また、生駒市を応援する方々で応援し、寄付できるようにしております。寄付は個々のお店でも市内の全体のお店にも出来るようにしております。

市長 ふるさと納税でもいろいろな議論がありますが、市民の皆さんや生駒市出身の方に支援を頂い

て、市民の方にも汗をかいて頂いて、まちづくりをしていこうということは常々言っておりまして、今回の取組も同様の考えからになります。

【 質疑応答 】

記者 寄付の上限額はいくらまでですか。

市長 寄付は千円からですが、上限は設けません。

記者 今回生駒市と Gigi 株式会社のどちらからのアプローチになりますか。

担当部長 先週のことですが、コロナ対策を検討する中で Gigi 株式会社の取組を知って、協創対話窓口で応募を頂いたということです。

市長 元々生駒市では「まちなかバル」ということで、先にクーポン券を買ってもらって、食事をするという紙ベースでの取組はしていましたが、インターネットでの取組を知り、Gigi 株式会社に相談したところ、非常なスピード感で提案して頂きました。

Gigi 株式会社 こういう状況ですので、紙とかを介するよりは、ウェブ上の方が安全性が高まるということもあります。

記者 利用者が寄付したり、実際に食事をするときは、スマホを使うことになりますか。

Gigi 株式会社 スマホとウェブの両方で出来ます。アプリを使わなくても利用が出来ます。

記者 店舗にはいつお金が入りますか。

Gigi 株式会社 個々の店舗に支払われるケースでは、クレジットを使うと週ごとの支払いになり、それ以外は月締めで翌月以降の支払いになります。登録店舗全体の寄付については、月締めとなります。

記者 飲食店の募集は今日から期間を区切ってとなりますか。随時申し込みは可能ですか。

市長 初めに募集をかけますが、その後も随時可能です。

記者 今回は新型コロナウイルスにより資金繰りに苦しむ飲食店を支援するというで行うということですね。

市長 それが第一目的ですが、その結果として生駒市民が地元消費率を上げてもらうことも考えています。

記者 「さきめし」と「ごちめし」の違いは。

市長 元々、他の人に食事をおごる「ごちめし」というサービスが Gigi 株式会社にありまして、今回コロナ対策でこれを活用し、自分自身の分を先払いする「さきめし」というものを全国自治体初めて行うものです。

記者 利用するときは、各店舗のメニューなどの情報から選ぶのですか。

Gigi 株式会社 そうなります。特徴として、各メニューに URL があり、ツイッターなどに拡散することもでき、利用も増えることにもなります。

記者 有効期間はどれくらいですか。

Gigi 株式会社 法律上の制約があり、6 か月間としておりますが、現在のコロナの状況は長期化が予想されますので、所管の金融庁に期間を延ばして頂けるようお願いをしていきたいと思っております。

記者 実際に食事をするときはどうするのですか。

Gigi 株式会社 アプリをダウンロードしている場合は、アプリからの通知を見せてもらいます。それ以外は URL が発行されますので、それを持参することになります。

記者 URL を紛失したり、アプリをアンインストールすると無効になりますか。

Gigi 株式会社 URL は再発行できますし、アプリではアンインストールではなくなりません。ユーザ

一情報を消してしまうと無効になりますが。

記者 参加する店のメリットは、先払いで資金繰りが良くなるということと、拡散で売り上げが増えるということですか。

Gigi 株式会社 その他、予約があるのと同じで心理的に安心感があるということと、「さきめし」だけではなく「ごちめし」に発展し、売り上げ向上になる可能性があるということですか。

記者 生駒市内で参加できるのは小売店だけですか。チェーン店は無理ですか。

市長 市内であれば、チェーン店も含めます。

記者 店舗の申し込みと個人の登録はどうすればいいですか。

Gigi 株式会社 弊社の「ごちめし」から入って頂いて登録することになります。

記者 生駒市の「さきめし」は、Gigi 株式会社の「ごちめし」の中にあるということですか。

Gigi 株式会社 「ごちめし」のホームページからリンクして入ることになります。

記者 店舗を利用できる方は市民以外も含めますか。

市長 はい、そのとおりです。

担当部長 今回寄付枠を設けていますので、遠方の方でも参加できる仕組みとなっています。

記者 手数料などはどうなりますか。

Gigi 株式会社 「ごちめし」では、ハードウェアなどの整備を出来ない小さな店舗も対象としていますので、店舗からは一切頂いておりません。食事を予約する方から頂いています。

記者 今回の「さきめし」も店舗からは取っていないのですね。

Gigi 株式会社 はい、手数料を含めて取りません。

記者 市は事業費を出していますか。

市長 出していません。今後も、職員も含めて利用促進に努力はしていきます。

記者 消費税や手数料の扱いはどうなりますか。

Gigi 株式会社 食事代に 10%の手数料がかかり、その全額に対して消費税がかかることになります。

〔生駒の飲食店を応援する「#いこま応援ごはん」を実施〕

市長 コロナでの自粛期間において、生駒市と商工会議所が連携をして、「#いこま応援ごはん」を行います。これは、市内の飲食店が対象ですが、現在、店舗へ行って食事をする際、「3密」に配慮しているかどうかということ、また、お店で食事をとることが難しい場合にテイクアウトやデリバリーを利用することが言われております。それらを組み合わせて支援出来ないか検討したところ、今回の取組となりました。具体的には、市内の飲食店について、テイクアウトやデリバリーのメニューを提供できること、又は3密対策等コロナウイルス対策をしっかりしていること、のいずれかの条件を満たす店舗を募集します。それらのリスト整理し、広く市民にお知らせすることによって、消費行動の促進と飲食店の営業の支援を図るものです。4月10日から市のホームページで募集を始め、4月20日からホームページ等へ掲載を開始します。株式会社クレストから「新型コロナウイルス対策見える化ステッカー」の提供を受けておりますので、市民の皆さんに分かりやすいように、また、安心して利用して頂けるように、応募された店舗に配布をします。

生駒商工会議所会頭 新型コロナウイルスに対する商工会議所の対応としましては、まず相談窓口を設置しております、主に融資や助成金についての相談を約60件の受けております。市に対しても3

月 26 日にコロナウイルス対策の要望書を出しましたところ、非常に早いスピード感で、今回の「コロナフリーキャンペーン」として「#いこま応援ごはん」として対応して頂いております。今後、YouTube で「がんばろうイコマチャンネル」というサイトを立ち上げ、動画などでいろんなお店の紹介を発信していきたいと考えておりますが、ただ紹介するだけではなく、市民の安心、安全の担保を考えて、コロナ対策をしっかりとできるように店舗と協議しながら実施します。今の状況では、お店に行ってもらうより、感染リスクを減らせるようテイクアウトやデリバリーを推進していますが、店舗に来てもらう場合でも、三密対策等をしっかりとれるよう、勧めていきたいと思っております。

【 質疑応答 】

記者 店舗が三密対策をしていることの確認はどうしますか。

担当部長 応募時はお店も何をしたいかわからないと思うので、対策のチェックリスト形式で申し込みをしてもらい書面上でのチェックをします。

記者 今回の 2 つの条件を確認してからということになりますか。

担当部長 申し込みはホームページ上でして頂きますので、書面上でのチェックとなります。直接店舗へ行っての確認までは考えておりません。今後「がんばろうイコマチャンネル」でも配信することになり、お店の状態が分かりますので、そこでも担保されると思います。テイクアウトについて言いますと、容器等の安全性、衛生面が担保されるよう、情報を提供していきたいと思っております。

記者 飲食店側のメリットとしては、生駒市と商工会議所のお墨付きをもらえるということですか。

市長 そうですね。一定の安心感を持って利用して頂けるので、売り上げが上がるということもあると思います。コロナが収束した後も、今までしていなかったテイクアウト等のサービスの広がるようなノウハウを持つことが出来ることもメリットになると思います。

記者 4 つの「新型コロナウイルス対策見える化ステッカー」は、個々に渡すのですか。

担当部長 現段階では、全てクリアーしている所に一括で渡したいと考えています。

記者 店舗内で座席を 2m 開けることは現実的に不可能なところが多いと思うのですが。

担当部長 「間隔を置いています」ということなので、2m とはしていません。各店舗の工夫や判断にお任せしています。お客に許容できるかどうかを判断してもらおうこととなります。

記者 生駒市内に飲食店は軒ありますか。

担当部長 後ほどお伝えします。

記者 事業者からの相談で特に厳しいと思われるようなものはありますか。

商工会議所会頭 客が来ないのでこのまま続けていけないという悲痛な相談もあります。現状では、こちらから具体的な支援が言えませんので、相談を伺っているという状況です。

記者 当座の資金繰りに困っているということですか。

商工会議所会頭 短期的なものもあれば、中長期的なものもあります。

記者 相談件数 60 件というのは、飲食店以外もありますか。期間はいつからいつまでですか。

商工会議所会頭 物販等も含みます。期間は、生駒市に要望を出した 3 月 26 日から今日までとなります。最初に相談窓口を設置した 1 月 29 日からは 173 件となります。

記者 テイクアウトやデリバリーを始めるには資金が必要になりますが、これに対して助成金は出しますか。

商工会議所会頭 助成金はありません。

市長 市でも考えていませんが、国、県の支援でお願いをしています。

記者 このテイクアウト以外でも市独自で助成を上乗せすることは考えていますか。

市長 現時点ではありませんが、今後状況が長引き、国、県の支援だけでは厳しいと判断すれば、商工会議所と協議し、検討をすることになります。

(その他の質問)

【 質疑応答 】

(テレワーク関係)

記者 4月7日に大阪、兵庫で緊急事態宣言が出されました。生駒市の就労者の半分が大阪へ通っているという状況で、昨日は公共施設の休館やサービスの縮小を発表されたところですが、隣接する生駒市として、受け止めや対策、市民へのメッセージなどをお聞かせください。

市長 緊急事態宣言の対象に大阪、兵庫が含まれ、京都も要請するだろうという状況の中で、隣接する生駒市も今まで以上の対策が必要になったということは、間違いのないと思います。学校、幼稚園も休校、休園の延長を発表しましたし、図書館も予約に対して貸し出し業務はしますが、原則休館せざるを得ませんでした。既に市民へのメッセージは出しておりますが、生駒市の就労者の半分以上は大阪に通われていますので、不要不急以外大阪、兵庫へ行かないでほしい、という思いがあります。それをしっかりと呼びかけるとともに、仕事でどうしても大阪に行かなければいけない方でも、会社のテレワークや時差通勤といった制度を積極的に活用して頂くようお願いをしていきたいと思っております。さらに、市民の方をお願いをする以上、大阪方面から通勤している職員についても、時差通勤は当然のことながら、積極的に、自宅で勤務できる形を対応出来るようにしたいと思います。これについては、形が出来ましたら、発表させていただきます。大阪では、保育園が閉まっていたりしますので、そこへ通わせている職員については、家で勤務するとか、特別の形で休暇を取れないかなどを検討し、説得力のあるメッセージを出していきたいと思っております。

記者 休校が現在4月17日までですが、延長については、どのように考えていますか。

市長 緊急事態宣言がゴールデンウィーク明けの5月6日までということですので、そこまで延長するのが基本線になると思いますが、これにつきましては、対策本部を開いて決めたいと思っております。17日ですので、15日前後には決定をして発表したいと思っております。

記者 生駒市は、大阪、兵庫から通勤している職員の割合はどれくらいですか。

広報広聴課長 16%です。

記者 基本的には、時差通勤やテレワークできる環境を整備するということですね。

市長 はい。時差通勤については、家庭の状況等もあり全員には強制はできませんが、早く来るか、9時過ぎにくるか、ということはやっていきたいと思っております。テレワークについては、窓口対応をどうするかや、セキュリティの問題がありますが、市民にも求めていますので、大阪、兵庫在住の職員を中心に、可能な限り導入することを考えています。

記者 時差通勤は現在していますか。

市長 している職員もいますが、一週間前でまだ十数名というところなので、時差通勤が当たり前となるようもっと増やしていきたいと思っております。

記者 テレワークに関しては、現在環境整備中ということですね。

市長 緊急事態ですので、セキュリティを始め様々な課題等がありますが、なるべく早く整備したいと考えています。

記者 テレワークをしている職員はいるのですか。

広報広聴課長 テレワークしている職員がいるかは後ほど確認して報告します。

記者 強くお願いしたいということですか。

市長 出来ればするというレベルではなくて、特に大阪、兵庫からの職員に対して、積極的に利用してほしいと思います。今年はテレワーク勤務でのプロ人材も雇用しておりますし、職員も実際にテレワークをしてみないと分からないこともありますので、これを機会に推進し、モデルとなっていきたいと思います。

記者 県内自治体でテレワークをしているところはありますか。

市長 生駒市ではプロ人材でしています。

記者 テレワークのためのインフラ整備はありますか。

市長 例えばデバイスに関してなど、どこまで整備するかは課題になっています。テレワークもありますが、学校が今後どうなるかということを心配されている方が多くいらっしゃいますので、一定の方向性が出ればご報告します。

(了)